

みんなのぎかい

すもと市議会だより

2019.4.15 Vol.51



CONTENTS

3月定例会議会の概要・予算審査特別委員会	(2)~(3)
常任委員会議案審査	(4)~(5)
議会報編集特別委員会中間報告・討論・議会日程	(6)
議決結果	(7)
代表質問	(8)~(9)
一般質問	(10)~(14)
議員提出議案・業務継続計画	(15)
議員研修・議会運営委員会市政調査	(16)
所管事務調査	(17)
視察の受け入れ・政務活動費と議会交際費の公表	(18)
兵庫県への要望・6月定例会議会の予定・編集後記	(19)
就任あいさつ・新しい議会構成	(20)

すくすく育て すもとっ子

洲本市で最初の認定こども園「洲本市立なのはなこども園」が開園しました。

新しい園舎に、元気な子どもたちの声がこだましています。



万円の当初予算を可決

3月定例市議会

2月22日に告示された定例市議会では、平成31年度当初予算や30年度の補正予算、公共施設などの使用料改正などの審議が行われ、73件中33件は賛成多数で、その他は全会一致で可決されました。25日に役員改選などを行い閉会しました。

今回の議案などは

● 平成31年度予算	12件
● 平成30年度補正予算	8件
● 条例の改正・契約など	17件
● 使用料、手数料の改正	30件
● 人事案件	4件
● 議員提出議案	2件

予算審査特別委員会

全体概要

◎ 財政調整基金が、補正も合わせると平成31年度末で残り15億程度となる。その後の見通しは。

〔A〕〔財務部〕現状のままでは4年後ぐらいには枯渇するシミュレーションをしている。公共施設の個別施設計画を作成し、踏み込んだ統廃合や転用を行い、維持管理費の削減とともに、歳入確保にも取り組んでいく。

総務関係

◎ 公共交通支援事業の開始時期などの詳細は。

〔A〕〔企画部〕定期券の購入に対する一部助成や助成券の発行など、既存の福祉サービスとの整合性も図



りながら行う。公共交通の会計区分が10月から翌年度の9月末までなので、できれば10月までには始められるよう、交通事業者との調整を進める。

◎ みなどにぎわいプロジェクトの開始時期などは。

〔A〕〔企画部〕深日洲本航路に關しては、平成30年度の平日利用が少なかったため、31年度は土日祝とお盆の時期に限定して運航する。現在、10連休の初日にあたる4月27日から10月末までの運航予定で調整している。なお、仮に予算額に不足が生じたとしても、追加負担が発生しないよう、岬町との間で調整を進めている。

総額392億1,500



予算の主な内容

- プレミアム付商品券 7,800万円
 - 公共交通支援（運賃補助など） 830万円
 - みなとにぎわいプロジェクト（深日洲本航路など） 2,100万円
 - ふるさと産品発信事業 6,500万円
 - 東京日比谷アンテナショップ運営、PRなど 7,000万円
 - 学級改善アシスタント配置 1,002万5千円
 - 市民交流センター維持補修（陸上競技場など） 4,700万円
 - ふるさともっともっと応援寄附金事務事業 6億2,300万円
 - 炬口ポンプ場整備など 5億9,000万円
- 【30年度補正関係】
- 国民健康保険直営診療所対策費 6億628万8千円
 - 産地パワーアップ（玉ねぎ集荷施設）事業補助金 2億5,957万5千円
 - 強い農業づくり（育苗施設整備）事業補助金 2億6,910万円

【事業名】児童館改修



- 【事業費】
8,789万9千円
- 【内容】
放課後児童クラブ施設の改修工事（第一、加茂幼稚園を児童クラブへ）など。

【事業名】病後児保育



- 【事業費】 633万6千円
- 【内容】
洲本市立なのはなこども園において、病気の回復期で集団保育が困難な児童（病後児）の保育を行う。なのはなこども園以外の幼児も利用できる。

教育民生関係

Q 市内で諸証明書のコンビニ交付を行っている店舗数は。

A 〔市民課〕市内のコンビニなど17店舗で取り扱っており、利便性の向上に努めている。

Q 合併処理浄化槽の普及率は。

A 〔市民課〕合併処理浄化槽の人口普及率は、約40%である。

Q ユニバーサルデザイン整備助成金とはどのようなものか。

A 〔福祉部〕大きく3つの事業があり、1つ目に、コミュニケーションツール作成費として、点字メニュー、コミュニケーション支援ボード作成経費。2つ目に、筆談ボード、拡大鏡、杖ホルダーなど物品の購入経費。3つ目に、簡易

スロープ、手すり取り付けなど工事にかかる経費の一部を、市内民間事業者に助成する。

Q 認定こども園の安全確保は。

A 〔福祉部〕出入口には電子錠を設け、防犯カメラも6台設置し安全を確保している。



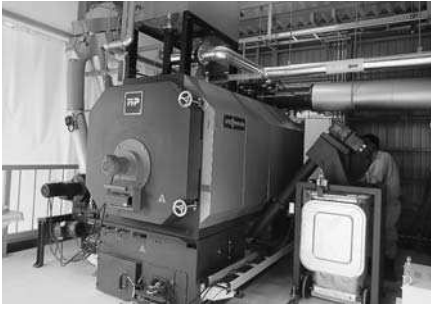
Q 未来を奏でる吹奏楽応援事業での備品購入は。

A 〔委員会〕平成31年度はトロンボーン、サクソフーンなどであり、各学校で優先順位をつけて必要な楽器から購入している。

産業建設関係

Q ゆくゆくファイブで使用しているボイラーでは、竹林面積で4〜5畝に相当する、年間150〜170トンの竹チップを消費する。竹は洲本市内で供給できないか。

A〔産業振興部〕 現在は淡路市のNPO法人より竹チップを購入しているが、洲本市内で竹伐採に取り組む団体も同法人に原料を供給している。平成31年度も、このような市内の団体を支援してまいりたい。



▲竹チップボイラー

Q 特定公共賃貸住宅の入居補助金とは。

A〔整備部〕 7団地58戸のうち、29戸が入居している。本来の家賃7万5000円に対し、収入が月額35万円以下の入居者に対して、収入に応じて最大補助3万6000円を交付している。

Q 自転車ネットワーク整備計画を策定する上で、

路線となるのは市内全域を対象としたものとなるのか。また国道28号線沿いや西浦県道沿いなどを含めた考え方になるのか。
A〔整備部〕 自転車ネットワーク整備計画策定については、協議会を設置し、国・県・市各道路管理者また警察関係機関も入れて、ネットワークの路線を選定していくことになる。

予算審査特別委員会 要望事項

1. 予算執行については、実質収支が黒字ではあるものの、実質単年度収支が3年連続で赤字となっている状況を踏まえ、今後持続可能な行財政運営に努力されたい。
1. 直営診療所については、鮎原診療所が民間移譲される方針となったが、五色地域における地域医療の機能低下にならないように鋭意努力されたい。
1. 深日洲本航路運航事業については、今年度の結果を踏まえて、次年度は、今年度以上に慎重に予算執行されたい。

議案審査のポイント

ポイント1

公共施設などの
使用料・手数料の改正

条例改正Q&A

Q 火葬料金の値上げの根拠は。

A〔生活部〕 平成元年以降約30年間に渡り価格変更を実施しておらず、処理経費などの高騰により使用料の見直しを行った。

Q ウェルネスパークのログハウスやエトワール生石の使用料引き上げは。

A〔産業振興部〕 条例に記載されている金額は上限であり、実際の利用料金は指定制管理者が市の承

認を得て決定する。今回の条例改正に当たっては、現行の利用料金の消費税増税分を上乗せした場合に同上限を超過する項目に限り、引き上げを行いたい。



Q 犬・猫の処分費用値上げの理由については。

A〔生活部〕処理業者の委託料や回収経費など処理全般の費用が高額となっているため。

Q 消費税率引き上げ時の施設利用料金の基本的な考えは。

A〔五色総合〕五色文化ホール、定住・交流促進センターの利用料金見直しは、過去3年間の利用や他施設との比較などを勘案し、3割増に改定する。

Q 施設の利用率が上がらない場合の考え方は。

A〔事務所〕施設管理計画に基づき3年毎に料金見直しを図る。

ポイント2 直営診療所の再編と 地域医療の再構築

鮎原診療所のQ&A

Q 鮎原診療所の建物については無償譲渡となるのか。

A〔福祉部〕資産の有効活用という観点に立てば、無償譲渡も選択肢の一つである。

Q 五色診療所での機能強化策は。

A〔福祉部〕医師の確保については鋭意努力しているが、難しい状況にある。

要望事項

施設の利用率を含めた運営に関しては、地域の諸事情を勘案し、適正化を図りたい。

要望事項

持続可能な地域医療の再構築のため、再編後の五色診療所において、医師の確保に努められたい。

総務常任委員会

Q みなとにぎわいプロジェクト事業の新たな取り組みは。

A〔情報部〕洲本港発着の旅客船を利用する旅行商品の造成費の一部などを支援した平成30年度の実績は、大阪の旅行代理店8件に留まった。31年度は、民間事業者ともさらに連携・協力して、新たな利用者を開拓していきたい。

教育民生常任委員会

Q 保育士の嘱託職員数が予定人員より減少したが、業務内容が増大するのでは。

A〔福祉部〕法定人員は確保できている。

Q 図書館の嘱託職員数の減少による業務への影響は。

A〔委員会〕嘱託職員は1名

減少したが、臨時職員が1名増となったので業務に支障はない。

産業建設常任委員会

Q 補正予算で玉ねぎ集荷施設や育苗施設整備補助金が、約5億2867万円計上されているが、内容は。

A〔産業部〕国の補助事業を活用して、J A淡路日の出が整備を予定している玉ねぎ集荷施設や、育苗施設に関する補助金を計上している。

Q 大浜公園の旧レストハウスの解体と、その後の土地利用は。

A〔産業部〕解体は平成31年度



▲大浜公園の旧レストハウス

を予定。駐車場などを基本にしながらか公園にふさわしい施設を考えたい。
Q 耐震化予算が4331万円も減額されているが今年度の実績は。
A〔整備部〕簡易耐震診断は13件、改修計画策定や耐震改修設計審査は各12件、住宅建て替え工事助成1件、大規模建築物耐震化助成は0件などである。

親しみを感じられる議会報に

議会報編集特別委員会中間報告

定例市議会ごとに発行している洲本市議会だより「みんなのぎかい」は、1月発行で50号を迎えました。

当委員会では、市議会だよりが市民と市議会を結ぶパイプ役となるよう、次の3点を大切に編集にあたっています。

①くわしくて、わかりやすく、親しみを感じられる。

②議会の内容を早く知らせるため、定例会が閉会した翌月の15日発行とする。

③議員で原稿を作成し、編集をする。

50号を迎え、市民インタビューの掲載、文字や写真の大きさ、紙面のレイアウトなどに工夫を重



ねてきました。3月定例市議会に中間報告をさせていただきます、これからの編集、発行に生かしたいと考えています。市民の皆さまからのご意見やアドバイスをお待ちしています。

討 論

反対

間森和生(日本共産党)

消費税増税や、それに伴う使用料・手数料引き上げは、市民負担を増やすことになり、賛成できない。介護保険料・後期高齢者医療費の増加をはじめ、消費税増税や使用料・手数料引き上げとなると、高齢者や低所得者、大家族など、市民生活に大きな打撃を与える。

市長から国に対して、消費税の中止を要請するとともに、高すぎる国保税をはじめ、介護保険・後期高齢者医療費などへの国庫負担を増やすよう要請していただきたい。

賛成

小松 茂(宙)

持続可能な行財政運営、五色地域の医療環境の維持、深日航路の慎重な予算執行など、各委員長から述べられた要望に十分配慮されることを求めて賛成する。手数料などの見直しは受益者負担の原則と公平性の確保の観点から、引き上げになるのはやむを得ないものと考えている。毎月勤労統計の不正などについて、この市議会場で意見を述べられたことに強い違和感を感じる。消費税率10%への引き上げ分は幼児教育無償化などの財源に用いるとされている。

議会日程

- 2月22日 告示 常任委員長会
- 2月26日 議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 3月1日 本会議第1日 (提案説明)
- 3月7日 本会議第2日
(代表質問4会派)
- 3月8日 本会議第3日
(一般質問5議員)
議会運営委員会
- 3月11日 本会議第4日
(一般質問4議員)
- 3月12日 予算審査特別委員会
- 3月13日 予算審査特別委員会
- 3月14日 予算審査特別委員会
- 3月15日 産業建設常任委員会
- 3月18日 教育民生常任委員会
- 3月19日 総務常任委員会
- 3月22日 本会議第5日 (討論、採決)
- 3月25日 本会議第6日 (役員選挙)
総務常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
議会運営委員会
議会報編集特別委員会
- 4月4日 議会報編集特別委員会

議決結果一覧

賛否のわかれた議案

※議長(福本 巧)は表決には加わらない。
しかし、賛否同数時のみ表明し、議案の賛否を決定する。
○は賛成、×は反対、欠は欠席。

提出者	議 員 名		議決結果	近藤	間森	中野	小野	高島	清水	氏田	小松	片岡	狩野	先田	笹田	木戸	上田	地村	木下	柳川	
				昭文	和生	睦子	章二	久美子	年行	格	揮史	正一	守	隆一郎	昌孝	一良	義寿	真一			
市長	議案第1号	平成31年度 一般会計予算	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市長	議案第2号	国民健康保険特別会計予算	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第7号	介護保険特別会計予算	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第8号	後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第13号	C A T V施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第19号	消防団地域拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第20号	消防センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第21号	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第22号	火葬場の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第23号	五色台聖苑火葬場の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第25号	総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第28号	健康福祉館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第29号	五色地域福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第31号	応急診療所の設置及び管理運営に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第32号	国民健康保険診療所の設置等に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第34号	高田屋嘉兵衛公園の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第35号	農業公園の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第37号	由良交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第40号	漁港の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第41号	市民工房の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第42号	五色文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第43号	定住・交流促進センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第44号	市立学校園施設の使用に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第45号	高齢者生きがい創造センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第46号	新農業構造改善事業運動広場等の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第47号	中山間総合活性化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第48号	公民館使用条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第49号	市民交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第50号	文化体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第51号	五色台運動公園の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第52号	市立淡路文化史料館の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第53号	中川原ふれ愛センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長	議案第63号	平成30年度一般会計補正予算(第7号)	原案可決	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全員賛成の議案等

提出者	件 名		提出者	件 名	
市長	議案第3号	由良財産区特別会計予算	市長	議案第39号	土地改良事業分担金徴収条例の一部改正
市長	議案第4号	納、鮎屋財産区特別会計予算	市長	議案第54号	市町村職員退職手当組規約の変更
市長	議案第5号	堺財産区特別会計予算	市長	議案第55号	放棄した権利の額の変更(関空航路関係)
市長	議案第6号	C A T V事業特別会計予算	市長	議案第56号	市道路線の認定(曲田切石3号支線)
市長	議案第9号	介護サービス事業会計予算	市長	議案第57号	市道路線の認定(明田北線)
市長	議案第10号	駐車場事業会計予算	市長	議案第58号	区域外道路の認定の承諾(南あわじ市 広田163号線)
市長	議案第11号	下水道事業会計予算	市長	議案第59号	監査委員選任
市長	議案第12号	土地取得造成事業会計予算	市長	議案第60号	教育委員会委員任命
市長	議案第14号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	市長	議案第61号	農業委員会委員任命
市長	議案第15号	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部改正	市長	議案第62号	納、鮎屋財産区管理委員選任
市長	議案第16号	職員の給与に関する条例の一部改正	市長	議案第64号	平成30年度 国民健康保険特別会計補正予算(第5号) C A T V事業特別会計補正予算(第2号) 介護保険特別会計補正予算(第3号) 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 駐車場事業会計補正予算(第1号) 下水道事業会計補正予算(第2号) 土地取得造成事業会計補正予算(第1号)
市長	議案第17号	職員の給与の特例に関する条例の一部改正			
市長	議案第18号	職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正			
市長	議案第24号	国民健康保険税条例の一部改正			
市長	議案第26号	子育て支援センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定			
市長	議案第27号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正			
市長	議案第30号	鮎屋健康センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定			
市長	議案第33号	介護サービス事業の設置等に関する条例の一部改正			
市長	議案第36号	農村公園の設置及び管理に関する条例の一部改正	市長	議案第71号	業務システム用クライアント購入契約締結
市長	議案第38号	里と海の魅力発信拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	議員	議員提出議案第1号	市議会基本条例の一部改正
			議員	議員提出議案第2号	市議会の議決すべき事件を定める条例の一部改正

※表記は、正式な名称ではありません。
議会内の人事に関する案件は除いています。

大災害に対応した防災訓練、 学習会を要望



代表質問

宙(おおぞら)

小松(こまつ)

茂(しげ)

《施政方針》 住まい、生活環境の充実

Q 空き家バンク活用促進奨励金制度が導入されるが、その概要は。

A 〔市長〕空き家バンクに掲載の空き家が売却され、引き渡し完了時に、空き家所有者と媒介した不動産業者に奨励金を交付することで掲載物件の充実を図る。

子育て環境の充実

Q 市立なのはなこども園の機能と、病後児保育についてその概要は。

A 〔市長〕子育て支援室を設け、家庭で保育している保護者を支援していく機能をもたせる。病後児保育は未就学児童が対象で、年間

300人ほどの利用を見込んでいる。

働く場の創出と地域産業の振興

Q 兵庫県は1丁事業所開設支援を行っており、淡路市など8市町が4分の1の随伴補助を行っている。本市も随伴補助をお願いする。

A 〔市長〕1丁事業所の開設支援などについて、女性、若者起業支援の拡充と合わせて検討していく。

《教育行政方針》 学校組織力及び教職員の資質向上

Q 次代を担う児童生徒の教育に携わる教育公務員には、コンプライアンス確立が一層求められる。周知徹底していく決意を伺う。

A 〔教育長〕組織としてのチームワークを強化することが重要であり、教育委員会、学校が一丸となって、信頼される学校づくりに取り組んでいく。

負担の先送りとならないよう 長期財政計画の策定を



代表質問

「志」(こころざし)

木戸隆一郎(きど ちゅういちろう)

Q 平成31年度、放課後児童クラブの利用額が、子ども一人につき年間で2万4000円増加する。多子世帯への経済的支援として、第2子以降の減額など支援策は。

A 〔市長〕減額は、現在のところ考えていないが、現金支援にとどまらず子育て支援策を総合的に講じていきたい。

Q さらなる情報発信の強化のために、プロモーション課を創設し、情報の集約や発信の一元管理とともに、専門技術を持つ職員を配置し、体制を強化しては。

A 〔市長〕まずは適材適所の人員配置や、技術向上のスキルアップなどで事業の強化に努めていく。

化策の一つとして参考にさせていただく。

Q 幼稚園と保育園の再編により使用されなくなる洲本保育所や、空きスペースのある健康福祉館、旧アルファピア、五色庁舎の今後の活用は。

A 〔市長〕公共施設については需要と供給のバランスを適切に整理していかなければならない。譲渡や転用などあらゆる方策を講じることを検討している。

Q 部活動の活動時間の見直し内容や部活動指導員のモデル的配置・検証は。

A 〔教育長〕中学校部活動ガイドラインを改定し、ノー部活デーを週当たり2日以上、活動時間についても平日は2時間、土日・休日は3時間程度とした。部活動指導員はモデル的に2校に配置し、効果を検証していく。



河川・市道・合併支援道路の整備などを要望

代表質問

日本共産党

まもり かつお
間森 和生

Q 災害対応として、河川・市道・橋梁のインフラ整備は。

A 〔市〕河川は、三野畑地区の土橋川を平成31年度に改修工事を実施、潮地区の陀仏川の河口部の詳細設計などを進める。市道・橋梁は、災害発生時に重要な緊急輸送道路に関する橋梁の整備を予定している。

Q もっと早期に直営診療所の再編提案が必要でなかったか。

A 〔市〕事業見直しで、これ以上の改善効果が期待できない。鮎原診療所は、民間医療機関への移譲で、地域の医療環境を守る判断をした。

Q 合併支援道路の

A 〔市〕重要な道路と

〔市〕重要な道路と

して位置づけ、県に対して早期完成を要望している。

Q 日本遺産に認定された北前船関連地域と、高田屋嘉兵衛関連地域を連携させた観光施策は。

A 〔市〕瀬戸内海側の寄港地を結び旅行商品の開発を進めている。高田屋顕彰館がコースに組み込まれる予定である。

Q 景気が上向かないまま、使用料・手数料への消費税増税分引き上げは容認できない。

A 〔市〕消費税率が5%から8%に引き上げられた時には据え置いたので、今回の改定はやむを得ないと考えており、ご理解願いたい。

Q 学校トイレの洋式化整備は。

A 〔市〕平成31年度大野小の一部で、トイレの洋式化を考えている。今後とも老朽化対策や大規模改造などの整備で実施していきたい。



幼児教育の無償化や教育費の軽減などを要望

代表質問

公明党

さきた まさたか
先田 正一

Q 幼児教育の無償化については。

A 〔市〕本年10月から実施される幼児教育無償化について、平成31年度は無償化分全てを国が措置、2年目以降は、市町村が必要経費を負担することとなっている。

Q プレミアム付商品券の発行は。

A 〔市〕消費税率の引き上げの緩和策として、一定要件に該当する住民税非課税者や、3歳未満の子どものいる世帯の世帯主が購入できる対象としている。

Q 幼稚園施設の再編と今後の整備計画は。

A 〔市〕5園ある市立幼稚園を、本年4月より、洲本幼稚園と大野幼稚園の2園に再編。第一幼稚園と加茂幼稚園は

改修し、放課後児童クラブの施設へ。第三幼稚園は解体し、第三小学校の屋外運動場として拡幅する。

Q 国保直営診療所などの見直しは。

A 〔市〕鮎原診療所の直営を廃止。民間医療機関へ移譲を行い、地域の医療環境を守る。五色診療所は、訪問看護事業を新たに開始。入院事業は休止を見据えた事務整理を行う。今後も医療資源などに応じた事業規模の見直しを行うことで、持続可能な地域医療体制の構築を図る。

Q 国道28号洲本バイパスの進捗状況は。

A 〔市〕平成29年3月から(仮称)炬口トンネル坑口付近の斜面の掘削工事に着手。引き続きトンネル本体工事に向けた工事などを行う。用地買収の進捗は面積ベースで約95%。早期完了に努める。

ズバリ!!! ここが聞きたい

近藤 昭文 P.10

- 子ども・子育てについて
- 農業・畜産振興について
- 社会資本整備について

高島 久美子 P.11

- インフルエンザについて
- 元号改正について
- 小・中学校のスマホ事情について

木下 義寿 P.11

- 過疎化、高齢化に伴う地域生活の変化について
- 直営診療所の再編計画について
- 消費税アップに伴う政策について

笹田 守 P.12

- 直営診療所事業による地域医療体制の見直しについて
- 道路新主要路線整備事業について
- 淡路島定住自立圏について

狩野 揮史 P.12

- 町内会ハンドブックについて
- 啓発を目的としたセミナーについて
- 再生可能エネルギーの地域合意について

片岡 格 P.13

- 安全、安心な暮らしの実現について
- 活力とにぎわいのあるまちづくりについて
- 新たな魅力の創造について

中野 睦子 P.13

- 子どもを取り巻く環境について
- ふるさと納税について
- 今後の観光振興について

氏田 年行 P.14

- 市民との協働について
- ふるさと納税制度について
- 業務継続計画について

清水 茂 P.14

- 小・中学校のプログラミング教育必修化について
- 高齢者福祉について
- 障がい者施策について

※ここに表示した質問項目は、定例市議会で実際におこなった質問を記載してあります。ただし、全ての質問・答弁が掲載されているとは限りません。

詳しくは、定例市議会の会議録は市の図書館でご覧いただくか、市議会ホームページ内の市議会会議録検索をご覧ください。

なお、掲載時期については、定例市議会終了からおおよそ2カ月後の予定で市議会ホームページにてお知らせいたします。

子ども・子育て



近藤 昭文 (日本共産党)

保育士の待遇改善、 職場環境の充実に努力を

対応する。(健康福祉部長)

Q 保育施設において、正規と非正規の保育士の待遇改善は、気持ちよく働ける環境づくりに努力を。

A 非正規の保育士の待遇については、同一労働、同一賃金の概念に注視し、職責や職務実績を反映する処遇改善や福利厚生面の労働環境の整備を図り、公立保育施設の職場環境の充実に努める。

農業・畜産振興

Q シビエの活用など、具体的にどう進めるのか。

A 平成30年度、AWA JISHIMA Ashishika というブランドを立ち上げたところであり、このブランドを活用してシビエ料理の普及に取り組みたい。

(産業振興部次長)

社会資本整備

Q 淡路島中央スマートインターチェンジができて1年、交通量など実績は。

A 年間延べ人数として300人程度を見込んでいる。保育士1名と看護師2名で



▲淡路島中央スマートインターチェンジ(神戸方面入り口)

Q 周辺整備の検討は、周辺地域のヒトやモノの動き、民間事業者の新たな動向も見ながら検討していく。(企画情報部長)

A 今年1月末までで、40万1677台、1日当たりの1151台となっている。(企画情報部長)



市民の健康と安全を願う

高島 久美子（宙）

インフルエンザ

Q 高齢者施設でのインフルエンザ対策と職員の充足は。

A 施設内にウィルスが持ち込まれないように配慮することが最も重要。各施設では、発生予防策とまん延防止策を講じている。

市内の介護保険施設などにおいては、国が定める人員配置基準を満たしている。（健康福祉部長）

元号改正

Q 申請書の扱いとシステム改正の準備は。

A 申請時に平成から新しい元号に訂正して記載していただくことで、現行の申請書の有効利用に努める



▲洲本市の各種証明書

とともに、事務の煩雑化や混乱が生じないようにする。システム改修は、主要部分を3月末までに完了させ、改元に伴う必要な改修を計画的に対応していく。（総務部長）

小・中学生のスマホ事情

Q 洲本市の小・中学生のスマホ所持率は。

A 平成30年度は、小4で11%、小6で28%、中1で43%、中3で55%となっている。（教育次長）

Q スマホサミットとは。

A 小・中学生がスマホの使い方を中心に考える取り組みで、平成30年度は、保護者や地域の方に発信することをテーマに取り組んだ。（教育次長）

Q スマホの学校への持ち込みは。

A 文部科学省の指針見直しの動向や近隣の動向を注視し、スマホを持っていない児童生徒への影響も考慮しながら慎重に検討する。（教育次長）

過疎化による地域生活の変化

Q 弱体化の傾向が伺える町内会の存在は。

A 毎年の調査でのこの10年間で減少率が10%を越える町内会は160町内会のうち84町内会、40%を越えるのは4町内会ある。（企画情報部長）

Q 地元の共同作業で管理される市道は全路線の28%程度、それ以外の路線の樹木の伐採など地元要望にどう応えるか。

A 通行の支障になる樹木の伐採などは、市が直接行うことを基本とするが、全延長747kmの状況では全てに應えるのは難しい。



再編整備後の五色診療所の機能強化で地域医療の拠点施設に

木下 義寿（宙）

く、地域で協力をいただいている現状である。今後、地域の声を聴きながら対応を検討する。（都市整備部長）

直営診療所の再編

Q 再編にいたる市長の想いは。

A 過疎地域の国保直営診療所を取り巻く環境が大きく変化してきている。特に鮎原診療所については利用者の減少が続いている。これまで事業の大幅な見直しを行ってきたが、もはやこれ以上の効果は期待できず、民間医療機関への移譲を、身を切る思いで決断した。（市長）



▲9月末で廃止し、民間に移譲予定の鮎原診療所

Q 5億3000万円の累積赤字の解消が必要では。

A 平成22年度から前年度の歳入不足を繰り上げ充用してきたが、それ相応の改革をしたということで、今後の補正予算などで繰り上げ充用金(赤字)相当額の一般会計繰出金を予算措置し、処理する予定である。（理事）



直営診療所の見直しと
定住自立圏について

笹田守(志)

直営診療所

Q 鮎原診療所、五色診療所の決算については。

A 鮎原診療所では平成28年度2638万円の赤字、29年度1834万円の赤字、五色診療所では28年度5555万円の赤字、29年度4041万円の赤字である。(健康福祉部参事)

Q 鮎原診療所の閉鎖理由は。

A 地域の医療環境は大きく変化し、直営の役割は薄まっている。また医療スタッフも順次定年退職を迎える時期となっており、機能を五色診療所に集約し、医療体制の堅持を図っていく。(健康福祉部参事)

Q 五色地域における地域医療体制について市長の方針は。

A 新しい地域医療体制のもと保健、医療、福祉の連携、包括的な支援やサービスを提供する地域包括ケアシステムの構築を図る。(市長)

Q 淡路3市が連携し、お互いが切磋琢磨しながら共存していくという形を模索することが「淡路1市」への近道ではないかと考え、定住自立圏構想の取り組みが機運を後押しするものになればと考える。(市長)

淡路島定住自立圏

Q 今年度、南あわじ市が参加したことでのメリットは。

A 圏域を構成する3市へ措置される特別交付税がある。(企画情報部長)

Q 「定住自立圏」が「淡路1市」に及ぼす作用や影響は。

1市に及ぼす作用や影響は。



▲機能が集約される五色診療所



ソフト面での町内会サポートを

狩野 史(公明党)

Q 町内会ハンドブックの作成について

A 本市の連合町内会と協議・調整を行いつつ、その必要性について検討していきたい。(企画情報部長)

Q LED防犯灯の管理体制は。

A 防犯灯LED化事業による新設数は3591灯。管理体制は、リース契約であることから、球切れや故障の対応は委託業者が行う。なお、各町内会の区域内に設置されたものは、不点灯など故障の際は、これまでと同様に電話連絡などにより報告を願いたい。(企画情報部長)

Q LED防犯灯における適地調査などを行ってきた。その結果、事業性の確保などの条件付きの適地として2カ所を抽出したが、調査結果を踏まえ30年度に関係機関と協議した結果、調査を休止することとした。(産業振興部次長)

Q 町内会からの要望に対する対応の基本的な流れとして、代表窓口である企画課が受け付けを行い、庁内で調整後、内容を文書で回答している。なお、一部の申請は、担当課で受け付けをした後、予算などの確保や各種調整ができた後、回答を省略し、事業を実施することもある。(企画情報部長)

Q 五色沖洋上風力発電の事業化の検討状況は。

A 平成28・29年度に環境省が実施するモデル事業に採択され、五色沖



▲デンマークにおける洋上風力発電



交通空白地解消に
積極的な支援を

片岡 格 (日本共産党)

地域公共交通支援

路線バス利用促進事業費530万円が計上されているが、助成金額、利用条件などは。

65歳以上の高齢者と学生を対象にバス利用者促進を図る。助成内容は現在、調整中である。(企画情報部長)

策は。

千草青葉台団地町内会より、移動手段を確保したいとのお話があり、努力していきたい。(企画情報部長)

観光は洲本市の重要な産業である。他市にない歴史・文化に磨きをかけて押し出す必要がある。三熊山の石垣修復を産業として打ち出せないか。また、山頂の茶店の活用は。

観光振興策

広域行政で可燃ごみ処理などを一本化する話が進んでいるが、デメリットは。また、場所を決めるタイムリミットは。

災害時に施設が停止した時に、代替えがないのが懸念されるが、県・市町で相互に応援する協定を締結している。現時点では2021年末までには住民合意が必要である。(市民生活部長)

一部事務組合が主体となる場合、規約改正について市議会の議決が必要である。市が負担する予算などについても協議いただく。(市民生活部長)

石垣積み体験を実施できるか、教育委員会と調整が必要。茶店については有効な活用を検討していく。(産業振興部)

広域化を進める上で、市議会がどう関わるのか。

一部事務組合が主体となる場合、規約改正について市議会の議決が必要である。市が負担する予算などについても協議いただく。(市民生活部長)

石垣積み体験を実施できるか、教育委員会と調整が必要。茶店については有効な活用を検討していく。(産業振興部)

ごみ処理など広域化

広域行政で可燃ごみ処理などを一本化する話が進んでいるが、デメリットは。また、場所を決めるタイムリミットは。

災害時に施設が停止した時に、代替えがないのが懸念されるが、県・市町で相互に応援する協定を締結している。現時点では2021年末までには住民合意が必要である。(市民生活部長)

一部事務組合が主体となる場合、規約改正について市議会の議決が必要である。市が負担する予算などについても協議いただく。(市民生活部長)



▲“なのは”も応援してるよ!



子どもたちの笑顔を守りたい

中野 睦子 (志)

子どもを取り巻く環境

いじめの現状とその取り組みは。近年認知数が増加しているが、いじめの定義が変更され被害者の心情を重視するようになった。また、重大ないじめにつながる前から積極的に把握し、早期解消につなげるという教職員の意識変化が要因となっている。(教育次長)

平成27年度から返礼品の種類を大幅に増やしたことや、首都圏でのPRの展開により、平成28、29年度は兵庫県下で一番多くの寄附額となった。平成31年度から3力年事業として、主として市内で生産された原材料の加工商品の開発導入費などを補助し、ふるさと産品の開発を促進していく。(企画情報部長)

ふるさと納税

ここ数年の好調の要因、また新産品の開発は。

平成27年度から返礼品の種類を大幅に増やしたことや、首都圏でのPRの展開により、平成28、29年度は兵庫県下で一番多くの寄附額となった。平成31年度から3力年事業として、主として市内で生産された原材料の加工商品の開発導入費などを補助し、ふるさと産品の開発を促進していく。(企画情報部長)

淡路島観光協会(観光地域づくりを行う舵取り役となる法人)の意義、スケジュールは。

首都圏、中京圏からの国内旅行者、インバウンド観光客の獲得を見据えた組織強化のため、本年4月から観光戦略室を設置する。現在、観光庁と協議中であり、登録されれば地方創生推進交付金の支援を受けられる。(産業振興部長)

淡路島観光協会(観光地域づくりを行う舵取り役となる法人)の意義、スケジュールは。

首都圏、中京圏からの国内旅行者、インバウンド観光客の獲得を見据えた組織強化のため、本年4月から観光戦略室を設置する。現在、観光庁と協議中であり、登録されれば地方創生推進交付金の支援を受けられる。(産業振興部長)

淡路島観光協会(観光地域づくりを行う舵取り役となる法人)の意義、スケジュールは。

首都圏、中京圏からの国内旅行者、インバウンド観光客の獲得を見据えた組織強化のため、本年4月から観光戦略室を設置する。現在、観光庁と協議中であり、登録されれば地方創生推進交付金の支援を受けられる。(産業振興部長)

淡路島観光協会(観光地域づくりを行う舵取り役となる法人)の意義、スケジュールは。



ふるさと納税の拡充を

氏田 年行 (宙)

Q 町内会への加入促進の取り組みは。

A 広報に町内会加入の必要性を特集記事で掲載したことや、連合町内会と協力して町内会加入促進チラシを作成し、加入呼びかけに活用している。

A 先進地の事例を調査研究し、連合町内会と協議や調整をしながら必要性も含めて検討する。

Q 平成30年度のふるさと納税の寄附額は。また、寄附者の地域別の割合は。

A 平成30年3月1日現在、寄附額は13億円を越える状況である。なお、28年、29年度は2年連続で兵庫県下で寄附額が一番多い。また、地域別では関東地方からの件数が年々増加しており、30年度では全体の約44%となっている。

Q 町内会への加入促進や次世代の担い手のためのガイドブックやハンドブックなどの作成は。

A 町内会への加入促進や次世代の担い手のためのガイドブックやハンドブックなどの作成は、

A 先進地の事例を調査研究し、連合町内会と協議や調整をしながら必要性も含めて検討する。

Q 今後のふるさと納税制度の拡充のための取



▲洲本市のふるさと納税PRポスター

り組みは。

A 首都圏だけでなく、関西圏においても大規模イベントへの参加、新聞やSNSなどで広告している。

Q 住民の避難行動実績の検証は。

A 災害による避難者は増加しており、今後更安全なタイミングでの避難につながる避難所開設、避難情報

A 首都圏での販路拡大や移住定住促進、情報発信拠点、商談スペースなどに活用する。

Q 今後のふるさと納税制度の拡充のための取

プログラミング教育

Q 新学習指導要領によるプログラミング教育の指導内容は。

A 小学校では、プログラミングを体験して論理的思考を身に付ける。中学校では、生活や社会を支える情報技術について調べ、生活や社会における問題を計測・制御のプログラミングによって解決する活動を行う。

Q ミング教育実施に向け、課題解決への取り組みは。

A 全ての小・中学校でプログラミング教育を推進して



▲プログラミング教室

小・中学校のプログラミング教育必修化とは

清水 茂 (宙)

いけるよう、教師のスキルアップを目指して研修を実施していく。

高齢者福祉

Q 特別養護老人ホーム

A 特養のショートステイ利用状況、稼働率、30日以内の長期利用状況は。

A 平成31年1月現在、市内の対象施設数は7施設、部屋数

障がい者施策

Q 発達障がい者支援

A 1歳6カ月児健診、3歳児健診にて、発達障がいの早期発見の側面から、どのような専門職がかかわっているか。

A 小児科医、保健師、看護師、公認心理士、管理栄養士、保育士、歯科衛生士など多くの専門職がかかわっている。

(健康福祉部長)

議会の議決すべき事件に 「国土利用計画」を追加

平成26年の国土利用計画法の一部改正により、国土利用計画を策定する場合、議会の議決が必要なくなりました。しかし、市民の声を反映した計画的な行政運営を図るためには、市民の代表である議会が審査・審議を行うべきと判断し、国土利用計画の策定、変更、廃止に関することについては、議会の議決すべき事件として取り扱うこととしました。

議会基本条例に 「災害時の議会对応」を追加

大規模災害などの非常事態においても、二元代表制としての議決機関、住民代表機関としての議会が、迅速で正確な意思決定と多様な市民ニーズに対応できる議会機能を維持しなければならないと考えた結果、議会基本条例に災害時の議会对応に関する規程を追加し、下記の洲本市議会業務継続計画の策定を行いました。

議員提出議案

業務継続計画策定の目的について

また、災害時の初期対応、復旧・復興時においても、住民の代表機関として大きな責務と主体的役割である監視機能と議決機能を適正に行わせるためには、必要で正確な情報を迅速

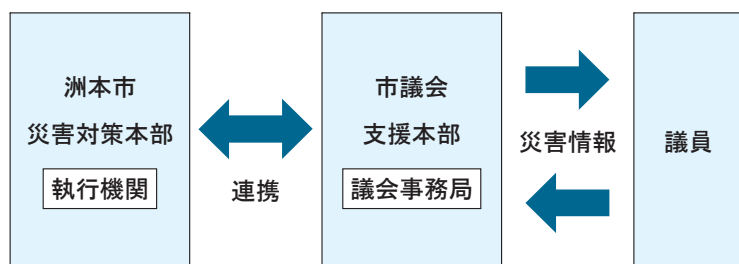
市議会では、大規模災害などの緊急事態が発生した際に議会活動を機能停止することなく、適正で公正な議会運営により、この議会機能を保持する必要性が求められています。そのためには、平時から様々な事を想定することにより、議会としての災害対応体制を整えなければなりません。

速に早期収集し、内容を精査し、評価・分析することが必要不可欠であります。そのため議会と執行機関は、それぞれの役割と責任を踏まえ、災害情報の収集・共有を主体とする

る協力・連携体制を整え、一丸となって災害対応に全力であたり、災害被害の拡大防止、並びに議会の早期回復とその維持を図ることを目的とした計画です。



▲平成31年3月22日 竹内市長へ計画書を渡しました



議員研修

淡路島地域における 広域消防事務

◆1月21日

淡路広域消防事務組合の日々野数哉次長ほか5氏より「淡路広域消防事務組合の事業概要」について講演いただきました。主な内容として、消防



署と消防団、市町村の責務、広域化の現状、火災発生、救急搬送、救助出動など、管内の現状について伺いました。

また、一般家庭への火災警報器の義務化に対する話の中で、全国の実置率が81%。兵庫県では86%。淡路島内では70%前後と低くなっています。安全・安心のため設置率の推進周知をとのことでした。

広域事務組合の 主な事業

◆2月22日

淡路広域行政事務組合の武田雅和事務局長より、平成30年度淡路広域行政事務組合の概要について講演いただきました。淡路島の洲本市、南あわじ市、淡路市で構成。3市が共同で処理することが望ましい事務や圏域



▲児童サポートセンター「わたぼうし」

の総合的地域づくりの事業に取り組んでいます。

主な事業は粗大ごみ処理場、児童サポートセンター「わたぼうし」、淡路食肉センター（農畜産物処理加工施設）、農業共済事業の実施で市民生活の向上に努めているとのことでした。また、淡路公平委員会、淡路市長会、淡路地域正副議長会の事務局も担っております。

議会運営委員会 市政調査

1月28日

山口県山陽小野田市
29日 山口県防府市

山陽小野田市では、議会基本条例、決算と予算が連動した議会活動の展開、政策提案、議会のあり方、調査特別委員会の内容を中心に調査を行いました。特に議会報告会から議会カフェへと移行したことによって、報告ではなくこれからのことについて参加者が話しやすい環境づくりに取り組んでおり、議員も研修を行いながら実施していました。

防府市では、政策提案、議会モニター制度、議会報告会の内容を中心に調査を行いました。特に、議会報告会において、複数カ所每班ごとに分かれ



て行うため、内容が均一になるよう資料やシナリオを作成するなど工夫が見られました。市政調査を終えて、委員会を開き、現在の議会報告会のあり方、市民との意見交換のあり方などについて協議し、役員改選後、議会報告会の開催方法などの基本的な方向性を取りまとめました。

所管事務調査

市議会では、議会が閉会中、それぞれの委員会が所管する部署の事業について、報告を受け調査をしています。調査内容をお知らせします。

総務常任委員会

企画情報部より、ふるさと納税。総務部より、防災ハザードマップ、電子ハザードマップ。財務部より、市税滞納者への補助金の交付制限の拡充など、4つの項目について調査を行いました。

ふるさと納税については、豊富な返礼品目の拡充、首都圏でのイベント開催や企業などでのPR活動、お礼状の送付など、市の直営であるからこそできる細やかな対応について説明を受けました。ハザードマップについては、県の調査見直しを受けて、電子版はすでに更新済みであること、防災ガイドブックは4月に配布予定であることなど説明を受けました。(2月15日)

見直し更新された電子ハザードマップ



教育民生常任委員会

大型投影機を使った フューチャースクール



健康福祉部より、介護保険制度。市民生活部より、国民健康保険。教育委員会より、小中学校英語力育成事業、アスリートネットワークプロジェクト事業などについて報告を受け、事業内容や進捗状況を調査しました。

調査終了後、洲本第二小学校でのフューチャースクール事業(授業参観)、なのはなこども園、エコひろばすもとの現場を調査し、現状を確認しました。

本市では初となる公立幼保連携型認定こども園が完成し、園内を見学しました。8つある保育室からは全て園庭が望め、子育て支援の拠点として園児たちを待つばかりとなっていました。(2月6日)

産業建設常任委員会

産業振興部より、中山間地域活性化推進、ため池整備(農村地域防災減災事業)、元気な水産業創造(五色町漁協クレーン整備補助)、三熊山トイレ整備工事の説明がありました。

都市整備部より、用地取得事務、災害応急対策、危険ブロック塀等撤去支援、下水道施設維持管理業務委託の説明が行われました。報告を受け、事業内容や進捗状況を調査しました。

その後、国道28号洲本バイパス、由良山手線、三熊山、皿池、太郎池の現場を調査し、現状を確認しました。(1月30日)

工事が進む 国道28号洲本バイパス



行政視察の受け入れ状況（平成30年4月～平成31年3月）

年月日	議会名	人数(人)	調査内容
H30. 4.24	青森県むつ市	10	すもと「御食国 減るSee」食育応援店・協力機関について
H30. 4.24	兵庫県高砂市	11	議会報編集特別委員会について
H30. 7.20	和歌山県美浜町	8	地域づくりによる介護予防について
H30.10.17	兵庫県朝来市	10	タブレット端末導入について
H30.10.22	秋田県能代市	10	エネルギーパーク洲本について
H30.10.23	群馬県安中市	1	お帰りなさいプロジェクトについて
H30.12.20	岐阜県恵那市	19	タブレット端末導入について
H31. 2. 8	兵庫県香美町	3	エネルギーパーク洲本について
H31. 2.14	千葉県君津市	6	エネルギーパーク洲本について

※人数には議会事務局の随行者などを含んでいます。

本市では、全国各地の地方自治体の議会から、行政視察を積極的に受け入れています。他の自治体と情報交換ができ、本市の取り組みに対して意見をいただけるなど、行政視察は議会活動の向上に役立っています。



政務活動費・議会交際費の公表

政務活動費は、地方自治法に規定され、地方議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。

本市では、条例により議員1人当たり月額12,500円（年額15万円）を、会派へ年度当初に交付しています。そして、年度末に1年間の収支報告書等を提出することが義務付けられており、その時点で交付された政務活動費に残余がある場合は、市へ返還することになっています。

議会交際費は、市議会の円滑な運営を目的として、議長などが市議会を代表して外部の関係者と良好な関係を築くために、特に必要と認められる経費です。

平成30年度 政務活動費執行状況

（単位：人、円）

会派名	議員数	交付額(A)	執行額(B)	(B)の内訳								返還額(A)-(B)	
				調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費		
宙(おおぞら)	8人	1,200,000	1,050,054	1,050,054	0	—	0	0	0	0	0	0	149,946
「志(こころざし)」	4人	600,000	440,701	147,486	293,215	—	0	0	0	0	0	0	159,299
日本共産党	3人	450,000	174,570	0	174,570	—	0	0	0	0	0	0	275,430
公明党	2人	未申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		2,250,000	1,665,325	1,197,540	467,785	—	0	0	0	0	0	0	584,675

※広報費については、市議会の申し合わせにより使用しないこととしています。

平成30年度 議会交際費執行状況

区分	祝金	弔慰金	見舞金	会費・負担金	接遇費	手土産品代	寸志	その他	合計
件数(件)	1	3	1	28	0	17	2	4	56
支出額(円)	30,000	15,000	100,000	368,000	0	54,587	20,000	12,208	599,795

全天候型陸上競技場の整備について 兵庫県へ要望

淡路島内への全天候型陸上競技場の整備について、県へ要望していくことが市議会として決定しました。洲本市民交流センターの陸上競技場が唯一の施設であり、開設後50年が経過し、施設の老朽化が著しく、施設のあらゆる箇所での修繕が必要な状況になっています。

また、トラックが土で整備されていることから、記録を出して県大会等に出場しても、県大会等の会場が全天候型のトラックで実施されるため、戸惑いが生じ、好成績を収めにくい状況にあります。兵庫県下では、淡路地域だけ全天候型のトラックがない地域となっています。今後、東播・淡路市議会議長会や兵庫県市議会議長会で承認を得た上で、本年8月頃、兵庫県に対して要望活動を行う予定です。



▲市民交流センターの陸上競技場

6月定例市議会の予定

- | | | | |
|----------|-----------------------|----------|-----------|
| 6月14日(金) | 常任委員長会 | 6月27日(木) | 常任委員会 |
| 6月18日(火) | 議会運営委員会
議会報編集特別委員会 | 6月28日(金) | 常任委員会 |
| 6月21日(金) | 本会議 (第1日) | 7月1日(月) | 常任委員会 |
| 6月25日(火) | 本会議 (第2日) | 7月2日(火) | 予備日 |
| 6月26日(水) | 本会議 (第3日) | 7月3日(水) | 本会議 (第4日) |

編集後記

◆『令和』新しい時代を象徴する元号が発表され、生前退位というかたちで平成は今年30日で幕を閉じます。振り返ると、バブル景気のなか誕生し、やがて時代は阪神・淡路大震災を経験することになりました。これを境に日本は災害が頻発する活動期へ移り、各地で甚大な被害が発生しました。これがきっかけとなり、ボランティア元年、寄附元年などの言葉が生まれ、人との結びつきの大切さが再確認させられることになりました。

◆議会では役員改選が行われ、議会報編集特別委員会においても2名の委員交代があり、引き継ぎを兼ねて新旧交えての編集作業となりました。◆令和が始まるにあたり、委員一同気持ちを新たに市民の皆さまとの橋渡しができるそんな紙面づくりに努めてまいります。今後ともご意見やご感想がありましたらお寄せください。最後までお読みいただきありがとうございます。

(狩野)

就任あいさつ

議長 木下 義寿
副議長 氏田 年行



市民の皆さまには、平素より市議会及び議員活動に對しまして、格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、私どもは、3月定例市議会におきまして、洲本市議会議長並びに副議長の要職を担うことになりました。身に余る光栄と感激いたしますとともに、責任の重さを痛感しているところでございます。

本市を取り巻く社会・経済情勢などを踏まえ、新しい市政運営の目標とその実現方法を明確にし、計画的

なまちづくりを進めるための指針として「新洲本市総合計画」が昨年5月に策定されました。今後、この計画に基づき多岐にわたる事業が展開されますが、その成果次第で本市の将来が左右されるほどの重要な計画だと考えております。

市議会といたしまして、二元代表制の下で担うべき役割を常に意識し、市民の皆さまの負託と信頼に応えるべく全力を尽くしてまいります。また、開かれた議会の実現を目指し、議会改革をさらに推し進め、全議員が一丸となり、一層の努力をしてまいります。

今後とも、市議会に對しましてご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

新しい議会構成

議長 木下 義寿 副議長 氏田 年行 監査委員 柳川 真一

常任委員会は、各部局に属する予算や条例などの議案、請願などを審査し、また、その事務に關することを調査します。委員と担当部局は下記のとおりです(◎は委員長 ○は副委員長)。

総務	◎地村 耕一良 ○狩野 揮史 木下 義寿 間森 和生 小野 章二 福本 巧
	(企画情報部) 秘書、広報、総合戦略、CATV、企業誘致、定住促進など (総務部) 庁舎管理、人事、消防、防災、財産管理、由良支所、上灘出張所など (財務部) 財政、行政改革、契約、市税、収納対策など 五色総合事務所、会計課、選挙管理委員会事務局、議会事務局、監査委員事務局など

教育民生	◎先田 正一 ○清水 茂 近藤 昭文 柳川 真一 小松 茂 木戸隆一郎
	(市民生活部) 戸籍などの証明書、年金、ごみ、リサイクル、市民相談、人権など (健康福祉部) 福祉、子育て、介護、国民健康保険、健診、診療所、保育など (教育委員会) 幼稚園、小学校、中学校、給食、公民館、図書館、文化史料館、洲本市文化体育館、五色台運動公園、文化財、スポーツなど

産業建設	◎笹田 守 ○高島久美子 中野 睦子 片岡 格 上田 昌孝 氏田 年行
	(産業振興部) 農業、林業、漁業、商工、観光など
	(都市整備部) 市道、市河川、下水道、市営住宅、都市計画など (農業委員会事務局) 農地の権利移動などの委員会運営

議会運営委員会	◎小松 茂 ○近藤 昭文 清水 茂 先田 正一 木戸隆一郎 福本 巧
	議会の運営、会議規則、委員会条例などを審査し、円滑な議会を円るための委員会です。また、議長の諮問機関としての役割も担っています。

議会報編集特別委員会	◎間森 和生 ○木戸隆一郎 中野 睦子 高島久美子 清水 茂 狩野 揮史
	定例市議会ごとに発行される市議会だよりの編集と、よりよい紙面づくりのための調査研究を行っています。